

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	14	520				520		520	
	計	14	520				520		520	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	13	483				483		483	
	計	13	483				483		483	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	1	37				37		37	
	計	1	37				37		37	

国民健康保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	42		172,210	140,947	313,157	52,769	365,926		
前 年 度	30		118,195	97,925	216,120	36,928	253,048		
比 較	12		54,015	43,022	97,037	15,841	112,878		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	7,638	6,236	6,047	6,840	68	39,597	960	767
	前 年 度	4,796	4,920	4,238	4,795	48	28,283	666	
	比 較	2,842	1,316	1,809	2,045	20	11,314	294	767
職員手当の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度			8	49,627	23,159			
	前 年 度			8	34,207	15,964			
	比 較				15,420	7,195			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 54,015	1. 普通昇給に伴う増加分	千円 2,494		平均昇給率 1.6%
		2. 特別昇給等に伴う増加分	357		
		3. その他の増減分	51,164	人事異動による増減分 1,961 千円 広域合併、欠員補充等による増減分 49,203 千円	職員の異動状況 現に在職 (その他) (計) する職員 本年度 30 12 42 前年度 29 1 30 増 減 1 11 12
職 員 手 当	43,022	1. 制度改正に伴う増減分	△ 819		調整手当 4.0%→3.5% 管理職手当 部長7%削減、担当部長以下5%削減
		2. その他の増減分	43,841		

国民健康保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
17年 1月 1日現在	平均給料月額	309,220 円	円	円	円
	平均給与月額	412,475 円	円	円	円
	平均年齢	38.6 才	才	才	才
16年 1月 1日現在	平均給料月額	306,745 円	円	円	円
	平均給与月額	407,399 円	円	円	円
	平均年齢	38.1 才	才	才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 143,300	円	円	円	円 138,800	円	円
大 学 卒	円 177,400				円 179,800		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
17年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	4	13.3	2 級			2 級			2 級		
	3 級	4	13.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	10.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級	5	16.7	5 級			5 級					
	6 級	9	30.0	6 級			6 級					
	7 級	4	13.3	7 級								
	8 級	1	3.4	8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
	計	30	100.0	計			計			計		
16年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	1 人	3.5 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	2	6.9	2 級			2 級			2 級		
	3 級	5	17.2	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	9	31.0	5 級			5 級					
	6 級	8	27.6	6 級			6 級					
	7 級	4	13.8	7 級								
	8 級			8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
計	29	100.0	計			計			計			

国民健康保険事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、技師の職務	相当の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査(同相当職を含む。)の職務、相当の知識又は経験を必要とする主任主事、主任技師の職務	課長補佐の職務、副主幹の職務	次長、検査企画監、担当次長の職務、課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、技監、室長(部相当の室に限る。)、支所長の職務

エ. 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (a)	(人)	42	42			
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (b)		(人)	6	6		
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		12月	(人)	6	6		
		月	(人)				
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	14.3	14.3		
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数		(人)	6	6		
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	30	30			
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (b)		(人)	4	4		
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		12月	(人)	4	4		
		月	(人)				
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	13.3	13.3		
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数		(人)	4	4		

国民健康保険事業特別会計

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.10 月分	2.30 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.10	2.30	4.40	有	
国 の 制 度	2.10	2.30	4.40	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	27.3 月分	42.12 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	な し	
国の制度(支給率等)	27.3	42.12	59.28	59.28	な し	な し	

キ. 調整手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	3.5%
支 給 対 象 職 員 数	42人
国 の 制 度 (支 給 率)	2%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %	0.1 %	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	10.3	10.3		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	業 務 手 当 、 時 間 帯 較 差 手 当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(国の上限額は55,000円)	居住地から勤務地までの距離を基準として、6箇月定期券等の価格を 基礎に算定した運賃相当額に応じて50,000円を限度として支給